

令和5年度総務省消防庁 予算(案)について

令和 4 年 1 2 月
総 務 省 消 防 庁

令和5年度 消防庁予算（案）の概要

R 5 当初

136.9億円（デジタル庁一括計上分を除くと125.8億円）

○ **一般会計 134.4億円**

（対前年度比8.3億円、6.5%増）

G7広島サミット予算（特殊要因）除き 126.2億円

（対前年度比0.0億円、0.0%増）

○ **復興特別会計 2.5億円**

（対前年度比1.0億円、28.5%減）

＜主な重点取組事項＞

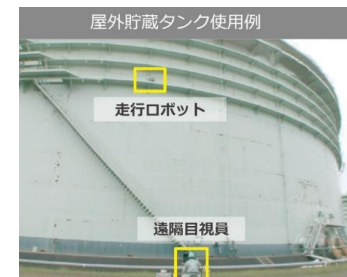
1. 消防防災分野のDXの推進 2.4億円

○ 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策 0.6億円の内数

- ・ 高経年化した屋外貯蔵タンクの点検・検査等について、高度化・スマート化を実現するため、効果的な予防保全等を検討

【（参考）令和4年度第2次補正予算で措置】

- ・ 消防庁と地方公共団体との間における映像情報共有手段の充実等 0.5億円
- ・ 消防団災害対応高度化推進事業 0.4億円
- ・ マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討 1.0億円 等



【点検ロボットを用いたタンク点検のイメージ図】

2. 緊急消防援助隊の充実強化 52.4億円

○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金

49.9億円

- ・ 車両・資機材等の整備

【（参考）令和4年度第2次補正予算で措置】

- ・ 無償使用車両・資機材の整備等（拠点機能形成車など） 29.0億円
- ・ 小型救助車の整備、建物崩壊・土砂監視センサーの整備 4.1億円



【緊急消防援助隊設備整備費補助金（例）】

3. 常備消防等の充実強化 16.2億円

- 消防防災施設整備費補助金 13.7億円
 - ・ 耐震性貯水槽や高機能消防指令センターなど、消防防災施設の整備促進
- 災害対応ドローン運用推進事業 0.1億円
 - ・ ドローン運用アドバイザーの育成研修を実施し、各消防本部等に対し当該アドバイザーを派遣して人材育成を実施



【消防防災施設整備費補助金(例)】



【ドローン運用アドバイザー育成研修】

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化 7.5億円

- 消防団加入促進広報の実施 1.4億円
 - ・ 女性や若年層などの消防団への加入促進のための各種広報活動を充実強化
- 消防団の力向上モデル事業 3.5億円
 - ・ 企業等と連携した加入促進、災害現場で役立つ訓練の普及などのモデル事業の充実
- 自主防災組織等活性化推進事業 【新規】1.0億円
 - ・ 避難の実効性確保、防災教育や住民への防災啓発、消防の補完事業など自主防災組織等を活性化させるための取組を支援



【電車内モニター広告】



【消防団員の入団促進用ポスター】

【(参考)令和4年度第2次補正予算で措置】

- ・ 消防団災害対応高度化推進事業(再掲) 0.4億円
- ・ 救助用資機材等を搭載した多機能消防車無償貸付、消防団設備整備費補助金(ドローンやボートなど) 22.2億円



企業等と連携した加入促進



災害現場で役立つ訓練

【消防団の力向上モデル事業(例)】

5. 火災予防対策の推進 3.2億円

- 消防法令に係る違反是正推進 0.2億円
 - ・ 悪質性の高い消防法令違反に対する告発要領の策定等の検討
- 国際消防防災フォーラムを活用した海外展開の推進 0.4億円
 - ・ 日本の規格・認証制度の普及推進や日本企業に製品を紹介する場の提供



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】

6. 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化 14.0億円

- 小規模市町村の災害初動対応能力向上支援事業 【新規】0.1億円
 - ・ 都道府県と連携し、訓練の企画・実施・検証段階を通じた総合的な支援の実施
- 国民保護のための地下施設等の避難施設への指定の加速化 【新規】0.1億円
 - ・ 知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣



【地下施設等の避難施設の指定促進】

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍促進 5.8億円

- 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4億円
 - ・ 学生を対象としたWEBセミナーや、消防本部に対する幹部向け説明会の開催等

8. 科学技術の活用による消防防災力の強化 5.2億円

- 消防防災科学技術研究推進 1.3億円
 - ・ 新技術の研究開発に対する支援や製品化の取組の支援



【女性消防吏員の採用ポスター】

9. G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備 8.2億円

参考資料

一般会計

括弧内は前年度当初予算額、前々年度補正予算額

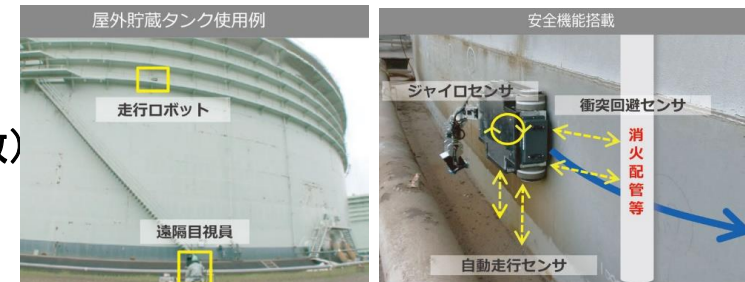
1. 消防防災分野のDXの推進

2.4億円

① 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策

0.6億円の内数(R4 0.6億円の内数)

高経年化した屋外貯蔵タンクにおける腐食・劣化等による事故を防ぐための点検・検査等について、高度化・スマート化を実現するため、デジタル放射線透過試験等の新技術を活用した効果的な予防保全等について検討

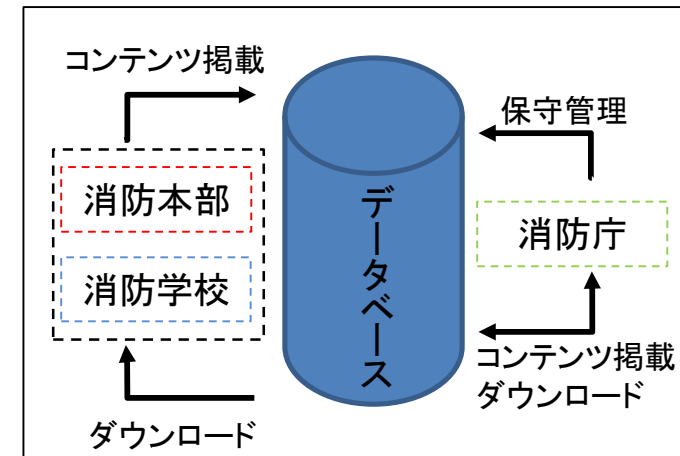


【点検ロボットを用いたタンク点検のイメージ図】

② 消防共有サイトの本格的運用

0.1億円(R3補 0.3億円)

消防庁の施策に係る情報をはじめ、各消防本部・消防学校等が実施している独自性に富む様々な取組や情報等について、双方向かつ横断的な収集・蓄積により相互共有を図り、それぞれの団体等において自由にデータを活用できる専用サイト「消防共有サイト」の安定的な稼働体制を確保



【消防共有サイトの稼働イメージ】

2.緊急消防援助隊の充実強化

52.4億円

① 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円(R4 49.9億円)

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、
車両・資機材等を整備

※令和4年4月1日時点 6,606隊



【災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車】

② 緊急消防援助隊の訓練実施 1.0億円(R4 0.7億円)【一部新規】

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施するとともに、ドローンを活用した情報収集活動と土砂・風水害の救助活動とを連携させた実践的な訓練を実施



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

③ 航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討 0.4億円(R3補 0.7億円、R4 0.01億円)

消防防災ヘリコプターのより安全な運航体制の確保と消防防災航空隊の運航体制の充実強化を目指し、自治体の連携強化策、操縦士や隊員の連携方策、操縦士の効果的な育成方策等について調査・検討を実施



【消防防災ヘリコプター】

3.常備消防等の充実強化

16.2億円

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

① 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進

0.2億円(R4 0.3億円)

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進

② 消防防災施設整備費補助金

13.7億円(R4 13.7億円)

住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進



【ちば消防共同指令センター】



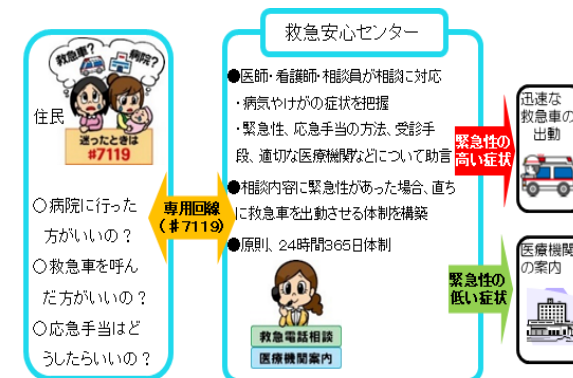
【耐震性貯水槽】

(b) 救急・救助体制の確保

① 救急需要対策の更なる充実強化等

0.03億円(R4 0.04億円)

住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業（＃7119）の全国展開を推進



【救急安心センター事業（＃7119）のイメージ】

3.常備消防等の充実強化

② 救助技術の高度化

0.2億円(R4 0.1億円)

自然災害やNBCテロ災害対応の充実強化を図るため救助活動能力の向上等について検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成

(c) 人材育成

① 災害対応ドローン運用推進事業

0.1億円(R4 0.1億円)

ドローン運用アドバイザーの育成研修を実施し、各消防本部等に対し当該アドバイザーを派遣して災害現場でドローンを効果的に活用できる人材の育成を実施

② 学生用リモート授業・eラーニングシステムの運用

0.5億円(R4 0.5億円)

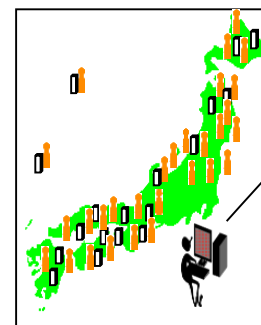
消防大学校において、感染症対策等としてインターネットを活用したリモート授業の実施や、事前学習の充実・強化のため、eラーニングシステムのコンテンツ制作等を実施



【ドローン運用アドバイザー育成研修】

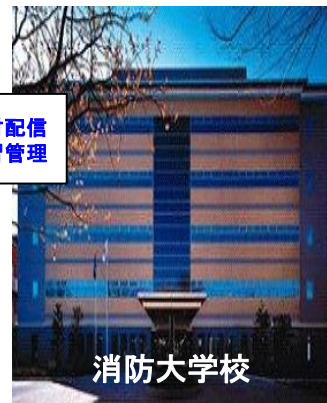
職場・自宅等のPCで学習

消防職団員の能力強化



全国の学習者

教材配信
学習管理



消防大学校

【インターネットを活用したリモート授業・eラーニング】

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化

7.5億円

(a) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織の取組の支援等

① 消防団加入促進広報の実施

1.4億円(R4 0.7億円)

女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を充実強化



【電車内モニター広告】



【消防団員の入団促進用ポスター】

② 消防団の力向上モデル事業

3.5億円(R4 2.5億円)

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した加入促進、災害現場で役立つ訓練の普及、子ども連れでも安心して活動できる環境づくり、準中型免許等の取得環境の整備などの分野におけるモデル事業を充実



【企業等と連携した加入促進】

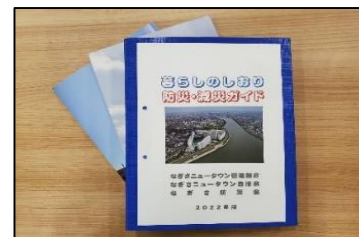


【災害現場で役立つ訓練】

③ 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円【新規】

地域の防災力を一層向上させるため、避難の実効性確保、避難所運営支援、防災教育や住民への防災啓発、消防の補完事業など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施



【避難の実効性確保】



【防災教育・防災啓発】

5.火災予防対策の推進

3.2億円

(a) 火災予防対策の推進

① 消防法令に係る違反是正推進 0.2億円(R4 0.1億円)

令和3年12月に発生した大阪市北区ビル火災を受けて実施した緊急立入検査等において、多数の消防法令違反が確認されたことを踏まえ、繰り返し違反などの悪質性の高い違反に対する告発要領の策定等を検討



【R3.12.17 大阪市北区ビル火災 建物外観】

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

① 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化 0.03億円(R4 0.09億円)

自衛防災組織の技能向上など石油コンビナート等における災害対策の充実強化

② 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援 0.2億円(R4 0.2億円)

増加傾向にある石油コンビナート区域における事故について要因を分析するとともに、先進的な取組みを調査し、事故の発生防止や被害軽減の方策について検討



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】

5.火災予防対策の推進

(c) 消防用機器等の海外展開

- ① 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化
0.2億円(R4 0.2億円)

- ② 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステム
海外展開の推進
0.4億円(R4 0.4億円)

日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供

- ③ 消防用機器等の国際動向への対応 0.04億円(R4 0.05億円)

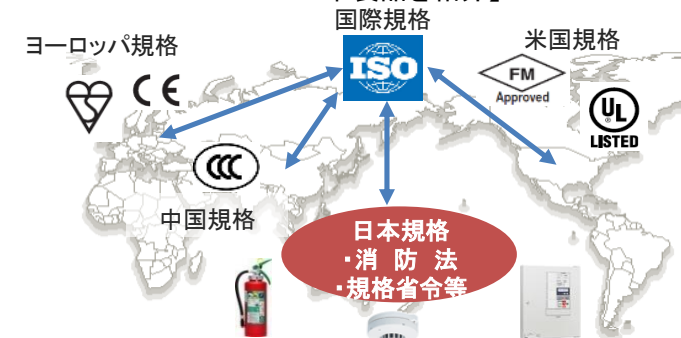
各国ごとの消防用機器等の規格・認証制度等の動向について情報収集するとともに、国際規格・基準の分析・検討を行うことにより、消防用機器等の国際標準化への対応を推進



【ベトナムとの消防分野における協力覚書に基づく協議(H31年1月)】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

6.地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

14.0億円

(a) 地方公共団体の災害対応能力の強化

① 小規模市町村の災害初動対応力向上訓練支援事業

0.1億円【新規】

小規模市町村の災害初動対応力向上のため、都道府県と連携し、訓練の企画・実施・検証段階を通じた総合的な支援を実施



【訓練支援事業(イメージ)】

② 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進

0.4億円(R4 0.4億円)

市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、地方公共団体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施。
また、インターネット上で子どもが楽しみながら学べる「防災・危機管理e-カレッジ」のコンテンツを充実



【市町村長訓練(オンライン)】

6.地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(b) 地方公共団体の国民保護体制の強化

① 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(R4 1.2億円)

② 国民保護体制の整備 0.2億円(R4 0.2億円)

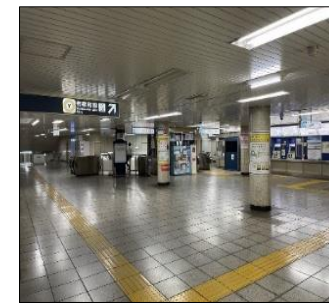
- ・弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対応に万全を期すため、国と地方で共同訓練を実施
- ・市町村が、有事の際、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに避難誘導ができるよう「避難実施要領のパターン」の作成を促進



【国と地方公共団体の共同訓練】

③ 国民保護のための地下施設等の避難施設への
指定の加速化 0.1億円【新規】

爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣



【地下施設等の避難施設の指定促進】

④ 危機管理の情報収集・伝達 4.0億円(R4 4.1億円)

- ・全国瞬時警報システム（Jアラート）について、確実な運用を継続的に実施
- ・「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保

7.消防防災分野における女性や若者の活躍促進

5.8億円

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

① 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4億円(R4 0.4億円)

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、学生を対象としたWEBセミナー等の開催や、消防本部に対し、女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣や幹部向け説明会を開催



【女性消防吏員の採用ポスター】

(b) 消防団への女性や若者等の加入促進

- ① 消防団加入促進の広報(再掲) 1.4億円(R4 0.7億円)
- ② 地域防災力充実強化大会 0.3億円(R4 0.3億円)
- ③ 全国女性消防団員活性化大会 0.1億円(R4 0.1億円)
- ④ 消防団等充実強化アドバイザーの派遣 0.1億円(R4 0.1億円)

女性や若者等の入団を促進するため、通年の各種広報活動や消防団充実強化アドバイザーの派遣等を実施

⑤ 消防団の力向上モデル事業(再掲) 3.5億円(R4 2.5億円)

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した加入促進、子ども連れでも安心して活動できる環境づくりなどの分野におけるモデル事業を充実



8. 科学技術の活用による消防防災力の強化

5.2億円

(a) 消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

① 消防防災科学技術研究の推進

1.3億円(R4 1.3億円)

新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進

② ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発

0.6億円(R4 0.6億円)

③ 救急出動要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発

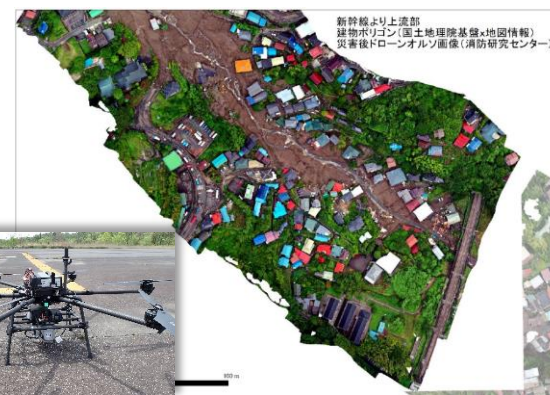
0.4億円(R4 0.4 億円)

④ 消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発

0.4億円(R4 0.4億円)



【消防防災科学技術研究推進制度の研究
成果(高圧水駆動カッター)】



【熱海市土石流災害
(ドローンを活用し作成した画像)】

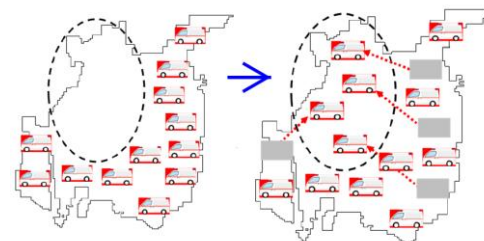


【令和2年4月宮城県岩沼市で発生した
大規模物流倉庫火災】



【泡消火実験の様子】

需要が多い空白地帯へ救急隊を最適配置



【救急搬送時間短縮手法のイメージ】

9.G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備

8.2億円

① G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備

8.2億円【新規】

サミット開催期間中における消防・救急体制に万全を期すため、関係施設に対する事前査察、警戒部隊の応援体制の構築及びNBC等テロ対応資機材の整備等を実施



【G20大阪サミット消防特別警戒】

被災地における消防防災体制の充実強化

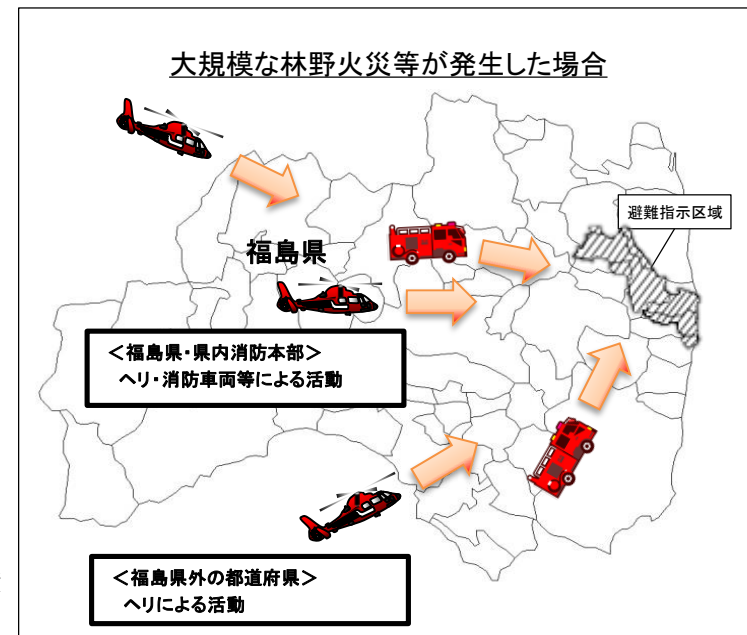
2.5億円

(a) 被災地における消防活動の支援

① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 2.2億円（R4 1.5億円）

避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ア 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援
- イ 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- ウ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援



【被災地における消防活動の支援】